

戦略評価シート

河辺雄和 商工会

令和2年度(4年目)

※戦略評価判定基準:戦略を構成する施策の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会		総合評価	(B)
施策1	個社支援強化のための支援体制づくり	【重点】	(A)
施策2	地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大	【重点】	(B)
施策3	実効性の高い会員加入促進運動の実施		(B)

	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果	個社支援強化のための支援体制が整ってきているほか、農業会員や創業者等会員数も増加傾向にある。会員数を純増できたこと、農業者会員の着実な増加は顕著な成果。	「課題抽出調査」の活用策やチーム支援の運用ルール化等を検討する。 農業法人等農業者支援の強化策と、農業者と既存事業者の連携方法について検討する。	「課題抽出調査」の定期的な実施。 チーム支援の精度を向上するためのルール化の検討と件数等具体的な目標設定。 農業部会創設などの検討の具体化。 組織委員会での加入促進体制充実の検討。

戦略2 プロ集団の商工会		総合評価	(B)
施策4	優れた個社支援を実施するための職員の資質向上		(B)

	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果	有給休暇を取得しやすい環境は整っている。事務分掌を複数担当制とすることで、業務の多能工化を図り、一層の会員サービスの向上に繋げるよう取組んでいる。	計画的な業務遂行の浸透と先を見越した有給休暇の取得促進を一層強化する必要がある。	引き続き有給休暇を取得しやすい環境づくりを行いつつ、職務遂行能力の向上に努める。 OJTの日常的・継続的取組により、職員の異動時でも業務への支障が最小化されるよう努める。

戦略3 事業者が主役の商工会		総合評価	(B)
施策5	商工会事業に会員の声を反映		(A)
施策6	青年部・女性部事業の見直し		(B)

	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果	概ね順調に推移している。委員からは、取組に対する高評価と引き続きの期待感を提言されている。コロナ禍により思うような事業展開ができなかったが、できる範囲での事業展開に努めた。	本来的な成果が顕在化できるよう、計画的な事業実施に向けた企画段階での課題整理に努める。	自社の経営の革新に取組もうとする青年部員を多く輩出できるよう、引き続き重点事業として取組む。 共同経営者として、自社商品の改良に向けたスキルの向上に取組む。

戦略4 機動的・効率的な商工会		総合評価	(A)
施策7	広域連携による効率性の高い事業の構築	【重点】	(A)

	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果	相互にセミナーを呼びかけ合うことが常態化している。今後も地区内小規模事業者の利便性に主眼を置いて連携範囲の広範化に努めていきたい。	連携事業と連携先の更なる広範化。	継続して他商工会と連携した講習会や他団体との連携事業等を実施する。

戦略5 環境変化に強い商工会		総合評価	(B)
施策8	商工会館の早期移転		(B)

	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果	会館の補修工事は一定程度完了したことから、今後は将来的な移転に向けて秋田市からの候補地の紹介を待つて取り組む。 眼前の取組としては、雄和支所会館の取扱いについて協議を深めている。	秋田市から具体的な候補地が紹介されておらず、近い将来更なる補修工事が必要となる見込まれる。 安定的な財政基盤を維持継続できるよう、収支両面から改善活動に取組む必要がある。	秋田市への移転候補地の紹介に関して継続して要望活動を行う。 財政基盤を維持するだけの収入確保が今後も継続できるか不安視されることから、先々を見越した財政健全化策を検討する。

施策評価シート

河辺雄和 商工会

令和2年度(4年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1	個社支援強化のための支援体制づくり		【重点推進施策】	総合評価	A
	事業1	巡回による「課題抽出調査」の実施		A	
	事業2	チーム支援の積極的活用		A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	補助金活用提案に「課題抽出調査」結果は必要である。総体的にはチーム支援が常態化できている。事務分掌上の複数担当制や柔軟で臨機な運用でチーム支援を促進している。	更なる「課題抽出調査」結果の活用策を検討する必要がある。 チーム支援の運用に関する基準を定める等、職員間の差異の最小化に努め、支援精度の向上に向けた工夫を重ねる必要がある。	事業所の状況把握のため、定期的な調査の継続が必要。 チーム支援の精度を高められるよう、件数等具体的な目標を設定するなどの検討を行う。		

施策2	地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大		【重点推進施策】	総合評価	B
	事業3	既存事業者と農業者の交流によるビジネスチャンス拡大		B	
	事業4	農商工連携、6次産業化、グリーンツーリズム施策の活用強化		B	
	事業5	事業者の誘致促進及び創業支援強化		B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	農業会員の増強と創業支援に努力しており、会員数も予定以上に増えているほか、補助金等の活用支援も増加傾向にある。国際教養大卒業生の芸術性ある創業を実現できた。	設立が頻発する農業法人等を含む農業者支援の強化策と、農業者と既存事業者の連携方法について具体的検討を進める必要がある。提案型指導を強化する。芸術家の創業に向けた継続的な案件発掘。	農業者等創業支援に力を入れる。 農業部会創設などの検討を具体的に進める。 農業関連事業者の支援事例を増やしつつ支援ノウハウを蓄積する。		

施策3	実効性の高い会員加入促進運動の実施			総合評価	B
	事業6	会員加入促進運動の実施		A	
	事業7	「農業部会」創設の検討		B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	目標を達成したほか、年間の純増を実現できた。役員の加入促進の機運が高まってきた。芸術家の加入促進は停滞しているが、農業者の加入は計画通り進んでいる。	ターゲットの絞り込みや加入促進方法についてより深く検討する必要がある。 農業者会員の交流の場の検討と、既存事業者との連携方法について検討すること。	組織委員会での協議を深めることで、更に強力な加入促進体制の構築に取り組む。 先行事例から農業部会の設立について学ぶ機会を設ける。		

戦略2 プロ集団の商工会

施策4	優れた個社支援を実施するための職員の資質向上			総合評価	B
	事業8	「職務遂行能力チェックシート」活用による自己啓発		B	
	事業9	OJTの推進		A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	有給休暇の取得の促進環境は整っている。事務分掌を複数担当制とすることで、業務の多能工化を図り、一層の会員サービスの向上に繋げるよう取組んでいる。	計画的な業務遂行の浸透と先を見越した有給休暇の取得促進を一層強化する必要がある。	引き続き有給休暇を取得しやすい環境づくり、職務遂行能力の向上に努める。 OJTの日常的・継続的取組により、職員の異動時でも業務への支障が最小化されるよう努める。		

戦略3 事業者が主役の商工会

施策5	商工会事業に会員の声を反映			総合評価	A
	事業10	アクションプログラム推進委員会(仮称)の設置と運営		A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	概ね順調に推移している。委員からは、取組に対する高評価と引き続きの期待感を提言されている。	C評価の項目や昨年対比で悪化した項目への対応を強化する。	現在C評価の項目を、B評価になるよう具体的な対策を講ずる。		

施策評価シート

河辺雄和 商工会

令和2年度(4年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

施策6	青年部・女性部事業の見直し	総合評価	Ⓑ
	事業11	個社の「経営革新」への取組発表	B
	事業12	既存商品の見直しと新商品の市場調査	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<p>個社の経営状況や経営環境を踏まえたテーマを選定し実施することができた。コロナ禍の影響により思うような事業展開ができなかったが、組織特性を生かした、できる行動に努めた。</p>	<p>本来的な成果が顕在化できるよう、計画的な事業実施に向けて企画段階での課題整理に努める。市場を意識した商品見直しや新商品開発を目指していくことが理想的。</p>	<p>自社の経営の革新に取組もうとする青年部員を多く輩出できるよう、引き続き重点事業として取組む。共同経営者として、自社商品の改良に向けたスキルの向上に取組む。</p>

戦略4 機動的・効率的な商工会

施策7	広域連携による効率性の高い事業の構築	【重点推進施策】	総合評価	Ⓐ
	事業13	広域連携による効率性の高い事業の構築	A	
	事業14	講習会等の広域連携開催による事務効率化	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<p>相互にセミナーを呼びかけ合うことが常態化している。今後も地区内小規模事業者の利便性に主眼を置いて連携範囲の広範化に努めていきたい。</p>	<p>更なる連携事業と連携先の広範化。</p>	<p>継続して他商工会と連携した講習会や他団体との連携事業等を実施する。</p>	

戦略5 環境変化に強い商工会

施策8	商工会館の早期移転	総合評価	Ⓑ	
	事業15	行政に対する要望と移転先の検討	B	
	事業16	地域振興専門委員会における費用引当てに係る協議	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<p>会館の補修工事は一定程度完了したことから、今後は秋田市から紹介される候補地を吟味しながら移転に取り組む。眼前の取組としては、雄和支所会館の取扱いについて協議を深めている。</p>	<p>秋田市から具体的な候補地が紹介されておらず、近い将来更なる補修工事が必要となる見込み。安定的な財政基盤を維持継続できるよう、収支両面から改善活動に取組む必要がある。</p>	<p>継続して秋田市への移転候補地の紹介を要望する。財政基盤を維持するだけの収入確保が今後も担保することができるか危機感を持つ。</p>	

施策9		総合評価	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)

施策10		総合評価	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	1	事業名	巡回による「課題抽出調査」の実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	藤田千佳子	総轄者名	木村和徳	施策コード	1	施策名	個社支援強化のための支援体制づくり		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

県連合会が示した今後10年間の事業者数シミュレーションによると、当会地区内小規模事業者数は令和7年度には436人、16.7%減少すると予測されており、このままでは地域自体が衰退の一途をたどってしまうという危機感から、小規模事業者の減少速度を鈍化させるための支援が最優先課題であった。

2. 事業のねらい

巡回による「課題抽出調査」から、個々の実態を把握した上で支援内容の質の向上に取り組むとともに、業種別に担当を配し、より踏み込んだ個社支援を実施。専門家派遣を伴う高度な課題に対しては、チーム支援により、複数の視点で協議し課題解決へと取り組む。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	A	R1	A	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

会員事業者の課題の把握を的確に行うため、平成29年度と平成30年度に続いて令和2年度も「課題抽出調査」を実施し一部巡回により調査した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

引き続き、巡回を基礎とした伴走型支援に努める。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
指導員一人当たりの巡回件数の目標: 480件 うち解決提案・実行支援件数の割合: 45%	指導員一人当たりの巡回件数の実績: 638件(1,916件/3人) うち解決提案・実行支援件数の割合: 69%	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	巡回件数/指導員1人【単位:件】					項目	解決提案・実行支援の割合【単位:%】					項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	560	520	500	480	480	目標	15	30	40	45	50	目標					
実績	610	648	630	638		実績	31	36	45	69		実績					
達成率	109%	125%	126%	133%		達成率	207%	120%	113%	152%		達成率					
達成度	a	a	a	a		達成度	a	a	a	a		達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

課題に適した支援が可能となるため、事業者の課題を的確に把握することができる。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

伴走型支援上の基礎資料として活用するため、課題抽出調査の回答内容を確認・共有している。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

支援時間の効率化を課題抽出調査の結果確認から感じる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

各種の補助金活用の提案に活かすためにも「課題抽出調査」の内容確認と共有は必要であり、その点から有効と思われる。

3. 課題

更なる「課題抽出調査」結果の活用策を検討する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

事業所の状況把握のため、定期的な調査の実施を行う必要がある。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	2	事業名	チーム支援の積極的活用			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	藤田千佳子	総轄者名	木村和徳	施策コード	1	施策名	個社支援強化のための支援体制づくり		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

県連合会が示した今後10年間の事業者数シミュレーションによると、当会地区内小規模事業者数は令和7年度には436人、16.7%減少すると予測されており、このままでは地域自体が衰退の一途をたどってしまうという危機感から、小規模事業者の減少速度を鈍化させるための支援が最優先課題であった。

2. 事業のねらい

巡回による「課題抽出調査」から、個々の実態を把握した上で支援内容の質の向上に取り組むとともに、業種別に担当を配し、より踏み込んだ個社支援を実施。専門家派遣を伴う高度な課題に対しては、チーム支援により、複数の視点で協議し課題解決へと取り組む。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	A	R1	A	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

OJTの取組とともに各自目標を立て計画的に実施している。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

これまでの評価結果を維持し更なる向上が図られるよう引き続き積極的に取り組んだ。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
補助金申請やマル経案件について取り組んだ。	補助金支援 43件 マル経 18件	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

チーム支援に期待することは、支援成果を高めることのみならず、日常業務での職員のスキルアップにもつながることであり、総合的な支援力向上に効果的であり重要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

補助金申請等でチーム支援を実施している。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

支援成果を上げることが可能となるほか、所内での支援に要するコスト削減にもつながることから、努めて取組むよう配慮している。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

職員によって多少差異はあるが、総体として経営指導員と経営支援員、及び経営指導員間で連携したチーム支援が常態化している。チーム支援を目的として事務分掌上で複数担当を設けているほか、必要に応じて柔軟で臨機なチーム支援を行っている。

3. 課題

職員間の支援品質の差異の最小化に向け、チーム支援の運用に関する基準を定める等を通じて支援精度の向上に向けた工夫を重ねていきたい。

4. 今後の対応方針(改善点)

チーム支援の精度を高められるよう、件数等具体的な目標を設定する等検討していく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	3	事業名	既存事業者と農業者の交流によるビジネスチャンス拡大			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	2	施策名	地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>												
<p>本地域は、県都秋田市ではあるものの風光明媚な田園風景が随所に見られることから、芸術家のアトリエや6次産業化に取り組む農家が多く存在している。本地域への芸術家や事業者の誘致、6次産業化を目指す農家が増加傾向にある中、秋田市も機構改革を行い「産業振興部」「観光文化スポーツ部」を創設し各種施策を強化している。</p>												
<b>2. 事業のねらい</b>												
<p>基幹産業を担う農業者を対象に、各種施策を活用し6次産業化への支援を行うとともに、既存事業者とのマッチングを促進し、ビジネスチャンスの拡大を図る。また、地域内の空き家等に対して芸術家や事業者の誘致を促進する「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトについては、引き続き地域の経済波及効果を高める取組を実施する。</p>												
<b>3. これまでの評価結果</b>												
					過年度	H29	B	H30	B	R1	B	R2
<p>地域内での大型圃場整備事業の進捗に合わせて、農業法人等の設立が活発なことから、農業者会員を増やせるように努力しており、その成果が会員数の純増に表れている。</p>												
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>												
<p>引き続き、20名の農業会員獲得を目標に加入促進を進める。</p>												

<b>5. 事業内容と実績</b> 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)										
事業内容					実績					達成度
農業者2件の加入促進					1件の加入					a

<b>6. 評価指標と実績</b> 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																	
項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>									
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)									
<p>〈評価の理由〉</p> <p>当地域の新たなビジネスの創出につながることから、農業者と既存事業者の連携は重要な取り組みである。</p>									
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)									
<p>〈事業の目標は達成されているかどうか〉</p> <p>農業者の加入促進が順調に推移している。</p>									
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)									
<p>〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉</p> <p>効率性判断には至っていない。</p>									

<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合									
<p>農業会員の増強に努力しており、会員数も予定以上に増えていることから、今後は農業者会員の組織化や交流などに広がりを持たせていく必要がある。</p>									

<b>3. 課題</b>									
<p>農業者と既存事業者の連携方法について具体的な検討を進める必要がある。</p>									

<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>									
<p>農業部会の創設などの検討を具体的に進める。</p>									

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	4	事業名	農商工連携、6次産業化、グリーンツーリズム施策の活用強化	戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	2	施策名	地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

本地域は、県都秋田市ではあるものの風光明媚な田園風景が随所に見られることから、芸術家のアトリエや6次産業化に取り組む農家が多く存在している。本地域への芸術家や事業者への誘致、6次産業化を目指す農家が増加傾向にある中、秋田市も機構改革を行い「産業振興部」「観光文化スポーツ部」を創設し各種施策を強化している。

2. 事業のねらい

基幹産業を担う農業者を対象に、各種施策を活用し6次産業化への支援を行うとともに、既存事業者とのマッチングを促進し、ビジネスチャンスの拡大を図る。また、地域内の空き家等に対して芸術家や事業者の誘致を促進する「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトについては、引き続き地域の経済波及効果を高める取組を実施する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	C	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

農業関連事業者に対する販路拡大支援等を積極的に行っている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

継続して目標達成に取り組む。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
農業者関連事業者に対して各種施策の活用を支援	補助金申請 11事業所	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	各種施策の活用支援【単位:件】					項目						項目						
	H29	H30	R1	R2	R3		年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	6	9	12	15	15	目標						目標						
実績	12	6	7	11		実績						実績						
達成率	200%	67%	58%	73%		達成率						達成率						
達成度	a	c	c	c		達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	b
--	---

〈評価の理由〉

既存事業者の販路拡大やビジネスチャンスの創出には、農商工連携や6次産業化の促進が当地域にとっては効果的である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	b
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

農業事業者の会員が増加傾向にあり、着実に支援対象者も増えている。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	c
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

コスト削減の検証には至っていない。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	B
--	---

農業関連事業者の加入も増え、補助金等の活用支援も増加傾向にある。

3. 課題

受け身的指導から提案型に結び付けられる事例を多く輩出できるよう対策を講ずる必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

農業関連事業者の支援事例を増やしつつ支援ノウハウを蓄積する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	5	事業名	事業者の誘致促進及び創業支援強化			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	藤田千佳子	総轄者名	木村和徳	施策コード	2	施策名	地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

本地域は、県都秋田市ではあるものの風光明媚な田園風景が随所に見られることから、芸術家のアトリエや6次産業化に取り組む農家が多く存在している。本地域への芸術家や事業者への誘致、6次産業化を目指す農家が増加傾向にある中、秋田市も機構改革を行い「産業振興部」「観光文化スポーツ部」を創設し各種施策を強化している。

2. 事業のねらい

基幹産業を担う農業者を対象に、各種施策を活用し6次産業化への支援を行うとともに、既存事業者とのマッチングを促進し、ビジネスチャンスの拡大を図る。また、地域内の空き家等に対して芸術家や事業者の誘致を促進する「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトについては、引き続き地域の経済波及効果を高める取組を実施する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	C	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

芸術家の誘致及び創業支援を通じて会員増強に結び付けている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

事業者の誘致(創業支援)に取り組み、空き家等の情報収集、情報提供を進める。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
創業支援並びに芸術家と地区内事業者の連携の促進	2件の創業を支援し、創業させた。	a

項目	事業者の誘致(創業支援含む)【単位:件】					項目						項目						
	H29	H30	R1	R2	R3		年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	1	1	2	2	3	目標						目標						
実績	1	0	2	2		実績						実績						
達成率	100%	0%	100%	100%		達成率						達成率						
達成度	a	c	a	a		達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **b**

〈評価の理由〉

「芸術の里」にふさわしい街を目指し、一層芸術家を増やすことで、既存事業者にとってもビジネスチャンスの拡大につながる可能性が高まる。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

国際教養大の卒業生が芸術分野で創業した。今後とも農業者等の創業支援と両輪で注力していく。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **c**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

コスト削減評価は行っていない。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

国際教養大卒業生の芸術性ある創業を実現できた。農業者等の創業支援に力を入れている。

3. 課題

芸術家の創業支援について、今後も継続的に案件発掘をするための工夫を検討する必要がある。設立が頻発する傾向にある農業法人等を含めた農業者への支援強化策を検討する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

農業者等創業支援に力を入れる。



継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	6	事業名	会員加入促進運動の実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	3	施策名	実効性の高い会員加入促進運動の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域内商工業者を増やすための事業として実施している「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトが5年目を迎え、事業者の移住に実績を重ねてきている。

2. 事業のねらい

農業者及び「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトにより誘致した事業者を対象に、実効性の高い会員加入促進運動を実施。また、農業者会員が一定の規模となった場合には「農業部会」の創設を検討し、業種間連携を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

実績とともに役員による加入促進への機運や意識が高まっている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

職員だけの取組とすることなく、役員の協力体制も十分なものとなってきた。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
役員等から未加入事業者の情報を得て、加入促進に取り組む。	実績は21事業所の加入。 年度当初と比較し6事業所の純増。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

職員だけではなく、役員からの紹介で21事業所が加入し、年間会員数を純増とすることができた。役員の加入促進への機運が高まっている。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

役員、職員それぞれの立場から加入促進に取り組むことができ成果を上げることができた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

効率性判断には至っていない。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

目標の21事業所を達成。  
会員数の維持についても6名増となった。  
役員の加入促進に対する意識も高まってきた。

3. 課題

ターゲットの絞り込みや加入促進方法についてより深く検討する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

組織委員会での協議を深めることで、更に強力な加入促進体制の構築に取り組む。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	7	事業名	「農業部会」創設の検討			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	3	施策名	実効性の高い会員加入促進運動の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域内商工業者を増やすための事業として実施している「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトが地域内外に浸透し、事業者の移住実績を重ねてきている。

2. 事業のねらい

農業者及び「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトにより誘致した事業者を対象に、実効性の高い会員加入促進運動を実施。また、農業者会員が一定の規模となった場合には「農業部会」の創設を検討し、業種間連携を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

芸術家の会員加入促進は停滞しているが、農業者の加入は計画以上に進んでいる。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

大型圃場整備の進捗に合わせて、事業者になり得る農業者の会員加入促進を強化している。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
農業者会員の加入目標を2事業所とした。	1事業所加入した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	農業者会員数【単位:会員数】					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	9	10	11	12	13	目標						目標					
実績	12	13	16	17		実績						実績					
達成率	133%	130%	145%	142%		達成率						達成率					
達成度	a	a	a	a		達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	b
--	---

〈評価の理由〉

引き続き、農業会員20名程度を目標に、引き続き加入促進を進める。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

計画以上に農業者会員が加入している。引き続き、目標の20名に近づけていきたい。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	c
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

効率性判断には至っていない。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	B
--	---

農業者の加入が計画以上に進んでいる。将来的には「農業部会」の創設に向け検討をしていきたい。

3. 課題

農業者会員の交流の場の検討と、既存事業者との連携方法について検討すること。

4. 今後の対応方針(改善点)

先行事例(山形県内の商工会の農業部会等)から学ぶ機会を設け、具体の取扱いを図る。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	8	事業名	「職務遂行能力チェックシート」活用による自己啓発			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	4	施策名	優れた個社支援を実施するための職員の資質向上		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

本商工会は、本所に職員が集約されており、情報や意思決定の伝達が速いことが強みである。

2. 事業のねらい

県連合会から示される「職務遂行能力チェックシート」に基づいて、事務局長が職員個々の能力を客観的に評価し見える化、並びに「OJT推進ガイドライン」に基づき、職種・階層別に日常業務を通じた能力向上を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	H30	B	R1	A	R2
-----	-----	-----	---	----	---	----

目標値を有給休暇の取得率に置き換え達成している。個々の職務遂行能力の向上、職員間の連携が有給休暇の取得に繋がっている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

継続して職務遂行能力の向上に努め(計画的な有給休暇の取得)、補助金提案・実行など個社支援への注力環境を強化する。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
職務遂行能力向上による有給休暇の取得	有給休暇の取得率は目標を達しなかった。 働き方改革による有給休暇の5日以上取得の義務化が寄与してもなお不足した。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	職務遂行能力向上率【単位:%】					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	試行期間	5	10	20	30	目標						目標					
実績	-	102	168	14		実績						実績					
達成率	-	2040%	1680%	71%		達成率						達成率					
達成度		a	a	c		達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

働き方改革に伴う「5日以上の有給休暇取得」の義務化もあり、有給休暇を取得しやすい環境が整ってきたことから、継続して職務遂行能力の向上に取り組む必要がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

補助金申請等の件数も多くなり、そのために個社支援に要する時間が増加せざるを得ず、必ずしも十分な休暇取得が促進されなかった。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

有給休暇の取得とともに、残業時間の適正化のため退社時刻目標を明示しそれを超過する場合は超過勤務申請するよう運用を改善した。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

個々の職務遂行能力の向上、職員間の連携により有給休暇の取得が促進されているが、更に強化する必要がある。

3. 課題

計画的な業務遂行の浸透と先を見越した有給休暇の取得促進を強化する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

引き続き有給休暇を取得しやすい環境づくり、併せて職務遂行能力の向上を同時並行的に進める。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	9	事業名	OJTの推進			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	藤田千佳子	総轄者名	木村和徳	施策コード	4	施策名	優れた個社支援を実施するための職員の資質向上		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

本商工会は、本所に職員が集約されており、情報や意思決定の伝達が速いことが強みである。

2. 事業のねらい

県連合会から示される「職務遂行能力チェックシート」に基づいて、事務局長が職員個々の能力を客観的に評価し見える化、並びに「OJT推進ガイドライン」に基づき、職種・階層別に日常業務を通じた能力向上を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	A	R1	A	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

日常業務の中でOJTを実施している。職員一人一人が複数の業務に対応できるように事務分掌を複数担当制とし、会員等への対応が遅れないように意識して取り組んでいる。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

複数担当制の長所を生かし、引き続き業務遂行能力の多能工化に努める。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
「経営指導員が経営支援員に対してOJTを実施する」を基本として業務の中でOJTを実施。	簡易診断レポート、共済の手続き、税務指導などの業務においてOJTを実施。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	OJT実行時間【単位:時間】					項目						項目							
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	50	100	100	100	100	目標						目標							
実績	52	125	120	185		実績						実績							
達成率	104%	125%	120%	185%		達成率						達成率							
達成度	a	a	a	a		達成度						達成度							

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

支援スキルの向上を図ることの意義を常に再確認し、継続して取り組む必要がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

OJTを日常的な取組とすることで、一定の成果が見られる。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

日常業務の中でのOJTを実践できる環境を整備するため、複数担当制とすることで効率化が図られている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

事務分掌を複数担当制とすることで、職員一人一人が複数の業務に対応できる(多能工化)ようにすることで、一層の会員サービスの向上に繋げるよう取り組んでいる。

3. 課題

引き続き、強化し取組むこと。

4. 今後の対応方針(改善点)

OJTの日常的・継続的取組により、職員が異動(入れ替わり)があっても業務への支障が最小限となるよう努める。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	10	事業名	アクションプログラム推進委員会(仮称)の設置と運営			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	藤田千佳子	総轄者名	木村和徳	施策コード	5	施策名	商工会事業に会員の声を反映		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

アクションプログラムの検討・作成が終わり、実施段階に入るにあたり進捗状況を評価・検証する必要性があった。

2. 事業のねらい

アクションプログラムの実施段階において、本商工会会員で構成する「アクションプログラム評価委員会」を設置し、実施事業の進捗状況を評価・検証する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

概ね順調に推移しているが、一部でC評価もあったことから、改善の余地あり。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

前回比較も踏まえ、C評価からB評価へ、B評価からA評価への引き上げを図る。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
評価委員会を開催し、評価シートに基づいて評価・検証する。	令和2年6月に評価委員会を開催し、評価・検証した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

統一の様式に基づいた評価シートにより評価・分析した。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

概ね順調に推移しているほか、委員からも職員の頑張りにお褒めの言葉があるなど、一定の評価がされている。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

委員会での提言・意見も参考にしつつ、昨年より高い効果が顕在化できるよう実施している。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

概ね順調に推移している。  
委員からは、取組に対する評価と引き続きの期待感を提言されている。

3. 課題

C評価の項目や昨年対比で悪化した項目への対応を強化する。

4. 今後の対応方針(改善点)

現在C評価の項目を、B評価になるよう具体的対策を講ずること。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	11	事業名	個社の「経営革新」への取組発表			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	枝川大地	総轄者名	木村和徳	施策コード	6	施策名	青年部・女性部事業の見直し		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会本来の機能である個社支援へ経営資源を大きくシフトしていくことから、内部組織である青年部・女性部においても「経営者予備軍(青年部)・共同経営者(女性部)」として、これまでの事業参画意識の転換を図り、個社の経営発達に直結する事業展開へそれぞれの事業の見直しに取り組むこととした。

2. 事業のねらい

青年部においては、現在実施している定例会等で個社の経営課題にテーマを置き、現状分析や今後の取り組み等を発表し合うなど、他の部員からの提案を活用し計画の充実を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	B	R1	C	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

商工会事業(会員交流事業)において青年部員自らが補助金活用などの事例発表を行う事で、事業計画、経営計画の策定スキルの向上だけでなく、整理して伝えるスキルなど経営者としての意識向上が図られてきた。令和元年度は事業実施ができなかった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

商工会事業だけでなく、部員が参加する定例会など、発表の機会を創出するよう検討した。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
1) 全会員を参加対象とした会員交流事業において事例発表を実施する。 2) 青年部員が参加する定例会において事例発表を実施する。	1) コロナ禍のため事例発表等は行えなかったが、経営者スキル習得塾(知識習得)、中学校での特別授業(ティーチング技術習得)、Impulseマルシェ(実践マーケティング)を通じて、学ぶ機会の創出努めて取組んだ。 2) BCPをテーマに取り上げたところ、現在BCP策定支援(1社)を継続中。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	「経営革新」への取組発表【単位:件】					項目						項目						
	H29	H30	R1	R2	R3		年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	1	1	1	1	1	目標						目標						
実績	2	1	0	1		実績						実績						
達成率	200%	100%	0%	80%		達成率						達成率						
達成度	a	a	c	b		達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **b**

〈評価の理由〉

自社の事業継続のための経営革新への取組は、次代を担う青年部として重要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **b**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

コロナ禍が影響し諸事業の調整が図れず、計画(Plan)どおりの事業実施ができなかった。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **b**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

コストは要していない。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

個社の経営状況や経営環境を踏まえたテーマを選定し実施することができた。

3. 課題

本来的な成果が顕在化できるよう、計画的な事業実施に向けた企画段階での課題整理に努める。

4. 今後の対応方針(改善点)

自社の経営の革新に向け積極的に取組もうとする青年部員を多く輩出できるよう、引き続き重点事業として取組む。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	12	事業名	既存商品の見直しと新商品の市場調査			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	高橋太栄紅	総轄者名	木村和徳	施策コード	6	施策名	青年部・女性部事業の見直し		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会本来の機能である個社支援へ経営資源を大きくシフトしていくことから、内部組織である青年部・女性部においても「経営者予備軍(青年部)・共同経営者(女性部)」として、これまでの事業参画意識の転換を図り、個社の経営発達に直結する事業展開へのそれぞれ事業の見直しに取り組むこととした。

2. 事業のねらい

女性部においては、現在実施している物販等の機会を活用し、既存商店のブラッシュアップや新商品の市場調査等を実施し、女性の感性を経営に反映させる。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

過去2年間の達成率(50%)を踏まえ、今年度100%を実現した。  
この成果を踏まえて、次年度以降も事業の充実化に努めてほしい。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

コロナ禍の影響もあり、女性部事業全般について十分に理想通りの取組ができなかった。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
女性の感性を経営に反映させるよう取組む。 1)物販等の機会を活用した既存商品のブラッシュアップ 2)新商品の市場投入	1)物販等の機会はコロナ禍により予定した事業(催事)がすべて中止され、機会を喪失した。 2)事業の共同経営者として、自社商品の改良や販路開拓に重点を置いた。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	既存商品の見直しと市場調査【単位:件】					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	2	2	2	2	2	目標						目標						
実績	1	1	2	2		実績						実績						
達成率	50%	50%	100%	100%		達成率						達成率						
達成度	c	c	a	a		達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	b
--	---

〈評価の理由〉

女性部活動の実践を通じて、企業経営における共同経営者としての事業改善のための具体的なスキルの習得ができ、女性部活動を通じて企業経営への反映を体感できる取組といえる。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

女性部活動で製作された商品の改良を通じて、自社商品の改善に向けた試行的取組で、有効性のみならず今後の事業への汎用可能性がある取組といえる。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

低コスト化は常に意識されている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	B
--	---

コロナ禍の影響により思うような事業展開ができなかったが、共同経営者(女性部)としての組織特性を生かし、できる行動に努めることができた。

3. 課題

市場を意識した商品見直しや新商品開発を目指していくことが理想的。

4. 今後の対応方針(改善点)

共同経営者として、具体的に自社商品の改良に取り組むことができるよう、さらにそのスキルの向上に向け取り組む。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	13	事業名	広域連携による効率性の高い事業の構築			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	7	施策名	広域連携による効率性の高い事業の構築		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>																		
講習会などを単一の商工会のみで開催するだけでなく、内容に応じて他の商工会と連携し、効率を高める事業実施が求められている。																		
<b>2. 事業のねらい</b>																		
従来の枠組み(男鹿潟上南秋河辺エリア)だけに捕らわれず、各商工会や隣接する商工会議所、関係機関等との事業・業務連携、組織連携の可能性を模索し、効率性の高い事業を構築する。																		
<b>3. これまでの評価結果</b>																		
											過年度	H29	A	H30	A	R1	A	R2
他商工会と連携して講習会を開催し、事業者がより多くの講習会に参加できるように取り組んでいる。消費税講習会を中心に時流に合ったテーマを選定し、他商工会と連携することで目標を達成している。																		
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>																		
地区の経営指導員会議等で連携について意見交換を実施する。																		
<b>5. 事業内容と実績</b> 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)																		
<b>事業内容</b>										<b>実績</b>						<b>達成度</b>		
主催講習会の参加対象を他地区の商工会員も参加できるようにする。										制度改正職員向け研修(主催)、潟上市主催セミナー広報(協力)、インパルスマルシェ(共催)、職員支部支援員研修会(主催)、事業計画策定セミナー(主催)						a		

<b>6. 評価指標と実績</b> 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																	
項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>																
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)																a
〈評価の理由〉																
他商工会と連携することで、地区内小規模事業者の受講機会を創出することの意義は大きい。																
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)																a
〈事業の目標は達成されているかどうか〉																
一昨年度の3件に対し、昨年度は4件、本年度は5件となった。																
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)																a
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉																
連携した講習会開催によりコスト低減を図ることに機能する。																
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合																A
相互にセミナーを呼びかけ合うことが常態化している。今後も地区内小規模事業者の利便性に主眼を置いて連携範囲の広範化に努めていきたい。																
<b>3. 課題</b>																
更なる連携事業と連携先の広範化。																
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>																
継続して他商工会と連携した講習会や他団体との連携事業等を実施する。																



継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	14	事業名	講習会等の広域連携開催による業務効率化			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	7	施策名	広域連携による効率性の高い事業の構築		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

講習会などを単一の商工会のみで開催するだけでなく、内容に応じて他の商工会と連携し、効率を高める事業実施が求められている。

2. 事業のねらい

従来の枠組み(男鹿潟上南秋河辺エリア)だけに捕らわれず、各商工会や隣接する商工会議所、関係機関等との事業・業務連携、組織連携の可能性を模索し、効率性の高い事業を構築する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	A	R1	A	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

他商工会と連携して講習会を開催し、事業者がより多くの講習会に参加できるように取り組んでいる。消費税講習会を中心に時流に合ったテーマを選定し、他商工会と連携することで目標を達成している。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

地区の経営指導員会議等で連携について意見交換を実施する予定だったが、コロナ下で地区内経営指導員との意見交換の場がすべて喪失してしまった。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
主催講習会の参加対象を他地区の商工会員も参加できるようにする。	制度改正職員向け研修(主催)、潟上市主催セミナー広報(協力)、インパルスマルシェ(共催)、職員支部支援員研修会(主催)、事業計画策定セミナー(主催)	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	広域連携事業の実施【単位:件】					項目						項目						
	H29	H30	R1	R2	R3		年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	2	2	3	3	3	目標						目標						
実績	7	3	5	5		実績						実績						
達成率	350%	150%	167%	167%		達成率						達成率						
達成度	a	a	a	a		達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

他商工会と連携することで、地区内商工業者の受講機会を創出することは個社支援強化上の意義がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

目標は達成されている。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

連携して講習会を実施することで、コスト低減に繋がった。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

相互にセミナーを呼びかけ合うことが常態化している。今後も地区内小規模事業者の利便性に主眼を置いて連携範囲の広範化に努めていきたい。

3. 課題

更なる連携事業と連携先の広範化。

4. 今後の対応方針(改善点)

継続して他商工会と連携した講習会や他団体との連携事業等を実施する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	15	事業名	行政に対する要望と移転先の検討			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	8	施策名	商工会館の早期移転		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

老朽化が進む商工会館への対応が急務となっており、平成27年度の検討結果から「秋田市行政施設への移転」を要望している。

2. 事業のねらい

行政施設に入ること、行政との連携が取り易くなるなどの相乗効果。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

過去2年間で会館の補修工事を行ったことに伴い、早急な移転からは免れた。その後は秋田市から紹介される候補地を吟味しながら移転に取り組むことができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

秋田市との行政懇談会での要望事項として、行政施設への移転候補地の紹介について要望する。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
秋田市に、行政施設に移転できるよう候補地の紹介を要望している。	秋田市からの候補地の紹介はまだない。 優先順位として、雄和支所の解体、借地の返還を当面の取組先行事項としている。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

秋田市に継続的に商工会館の代替候補地について要望している。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

秋田市から、具体的候補地の紹介はまだない。  
行政との懇談会を通じて継続的に要望活動に努めている。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

コストは要していない。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

過去2年間で会館の補修工事を行ったことに伴い、早急な移転からは免れた。今後は秋田市から紹介される候補地を吟味しながら移転に取り組むこととなる。  
眼前の取組としては、雄和支所会館の取扱いについて組織委員会や地域振興専門委員会で協議を深めている。

3. 課題

秋田市から具体的な候補地が紹介されていないことから、近い将来東側、南側の壁も補修工事が必要とされるため、ここ4年以内には候補地に紹介が必要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

今後も秋田市への移転候補地の紹介を要望する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	16	事業名	地域振興専門委員会における費用引当てに係る協議			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	藤田千佳子	総轄者名	木村和徳	施策コード	8	施策名	商工会館の早期移転		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

老朽化が進む商工会館への対応が急務となっており、平成27年度の検討結果から「秋田市行政施設への移転」を要望している。

2. 事業のねらい

移転する場合、または改修する場合であっても費用負担が発生することから、令和8年度を目途に費用を引き当てる。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	A	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

目標通り引当てすることができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

引き続き、目標達成に向けて取り組む。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
商工会館の解体費として、150万円の引当を計画。	計画通り150万円引当した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	会館解体・改修費用累計【単位:%】					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	10	20	30	40	50	目標						目標						
実績	10	20	30	40		実績						実績						
達成率	100%	100%	100%	100%		達成率						達成率						
達成度	a	a	a	a		達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

計画通り、150万円を引当した。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

計画通り達成した。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

計画的な積み増しを実現できるよう、コスト削減と効率的な事業実施に努めている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

概ね順調である。

3. 課題

安定的な財政基盤を維持継続できるよう、引き続き収入と支出の両面から改善活動に取り組む必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

補助金の交付額や高齢化による共済保有数の維持等、財政基盤を維持するだけの収入確保が今後も継続できるか危機感を持つ。